

理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2010年2月

- ・欧米諸国では、深刻化する雇用、景気対策、金融資本の暴走チェック、財政破綻や通貨危機、さらに、「アメリカ後」の世界のあり方などをめぐって熱い議論が展開されている。オランダ、イギリス、デンマークなどではイラク戦争へ加担した経緯と責任について厳しい追求が行われている。これが真つ当な政治のあり方である。
- ・ところが、日本では検察の暴走による政治介入（政権交代つぶしから新政権つぶしへ）が強行され、新政権は大きなダメージを受け、国民が選択した政権交代のインパクトが大きく減殺されている。国民の公僕である検察官が、国民の主権行使で成立した国会や政府を大混乱させるようなことは絶対にあってはならない。検察の権力を、国家権力の頂点に置こうとするがごとき今回の検察の動きを、多くの国民が「検察クーデター」と評している所以である。冤罪続出の検察を監視すべきマスコミが、無批判に検察情報を垂れ流し続けたことも、マスコミへの国民の信頼失墜を招いている。
- ・自殺者数、失業者数、求人倍率などを見ても、雇用問題はいぜん深刻だし、貧困化も進んでいる。生活の危機や破綻に苦しむ国民が増えている。雇用、福祉、医療、介護、保育・教育など待ったなしの対応が求められている。セーフティーネットを破壊した小泉政治をどう総括するのか、イラク戦争への加担をどう総括するのか、激動する世界で日米関係、日中関係をどう見直すのか、課題は山積である。一日も早く「真つ当な政治」を取り戻していかなくてはならない。